４．建物

4-01-1　建物用途現況

4-01-2　建物階数状況

4-01-3　建物構造状況

4-01-4　建物面積状況

4-01-5　建物建築年状況

4-01-6　建物耐火構造状況

4-01-7　建物高さ状況

4-02　　大規模小売店舗等の立地状況

4-03　　住宅の所有関係別・建て方別世帯数

4-04　　公共公益施設等分布状況

調査項目：4-01-1　建物利用現況（用途）

■調査目的　　都市内における建物の利用状況を把握し、各種都市計画検討の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　用途、建築面積、空家（空家、空き店舗等）

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
③固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
④登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
⑤建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得
⑥住宅地図	：建物の位置・用途等の情報を取得が可能

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
用途、面積、空き家等	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。
※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

・4-01-1 建物利用現況（用途）では、下表のうち「用途」、「建築面積」（可能なもの）、「延床面積」（可能なもの）、「空き家フラグ」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※1 用途の分類（細分類）は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。
・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。
・店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3 以上が住宅のものとする。
・複合用途の建物（商業系複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する。
※7 の空家フラグについては、該当する建物に 1 を入力する。

※7 空家等（空家、空店舗、空施設等）については、都市計画事業の実施、区域区分等の見直しや立地適正化計画の策定における重要な根拠資料となることから建物用途と同様、個別建物単位で整備することが重要である。また、個々の建物の性質を説明する属性情報として把握し、建物の用途分類と重畳することにより活用することが効果的である。空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法第２条第１項により「建築物またはこれに附属する工作物であって居住その他の使

用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着するものを含む。）をいう。」と定義しており、その実態把握については、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（平成 27 年 2 月 26 日付け総務省・国土交通省告示第 1 号）において一つの考え方を示しているところである。
また、総務省が実施している住宅土地統計調査においては、「空家」とは「賃貸用又は売却用の住宅」、「二次的住宅」及び「その他の住宅」を合計したものとしている。それらを考慮の上、まずは既存の関係部局で実施している「空き家対策計画等の策定に用いた調査結果等」の資料等を活用しつつ、地域の状況に応じて追加的に各市町村の区域内の空家の所在等を把握することが重要となる。具体的な、調査手法としては、例えば、住民基本台帳の転出・転入の情報から転出から 6 か月以上転入がない住宅等、水道使用状況等から、著しく利用量が少ない世帯について把握することで、絞り込みを行った上で現地確認を行うなど効率的に進めることが考えられる。なお、「空き家」の情報の公開に際しては、個人情報への配慮をした上で、判断することが望ましい。

用途分類	コード	細分類
1.業務施設	401	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等
2.商業施設	402	（1）百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド　等
		（2）食堂、喫茶店、弁当屋・宅配 等
		（3）理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設
		（4）料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋　等
		（5）劇場、映画館 等
		（6）ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ　等
		（7）マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所　等
3.宿泊施設	403	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル　等
4.商業系用途複合施設	404	商業系用途（上の1～3）の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の概ね3/4に満たないもの
5.住宅	411	専用住宅（住宅に付随する物置、車庫を含む）
6.共同住宅	412	アパート、マンション、長屋、寮　等
7.店舗等併用住宅	413	住宅（上の5）と商業施設等（上の1～4,10,11）の併用
8.店舗等併用共同住宅	414	住宅（上の6）と商業施設等（上の1～4,10,11）の併用
9.作業所併用住宅	415	住宅（上の5,6）と工業系用途（下の13）の併用
10.官公庁施設	421	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所　等
11.文教厚生施設	422	（1）大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所　等
		（2）小・中・高等学校、保育所　等
		（3）図書館、博物館、文化ホール、集会所、動物園　等
		（4）体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設（主に公共施設）
		（5）病院
		（6）診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所　等
		（7）神社、寺院、教会　等
12.運輸倉庫施設	431	（1）駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設　等
		（2）卸売市場、倉庫、トラックターミナル　等
		（3）立体駐車場、駐輪施設　等
13. 工場	441	(1)危険物の製造、液化ガスの製造、塩素･臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融　等（準工業地域において立地不可）
		(2)原動機を使用する150㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉砕、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造　等（商業地域において立地不可）
		(3)原動機を使用する50㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造･セメント製品の製造･金属の加工・印刷、木工所、めっき　等（住居地域において立地不可）
		(4)50㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場　等
		(5)自動車修理工場
14.農林漁業用施設	451	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場　等
15.供給処理施設	452	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設　等
16.防衛施設	453	防衛施設
17.その他	454	仮設建築物その他1～16に分類できない施設
18.不明	461	不明な建物
その他建物属性		細分類
19. 空家等フラグ	471	空家、空店舗、空施設　等

【h位置図】

＜建物利用現況図＞

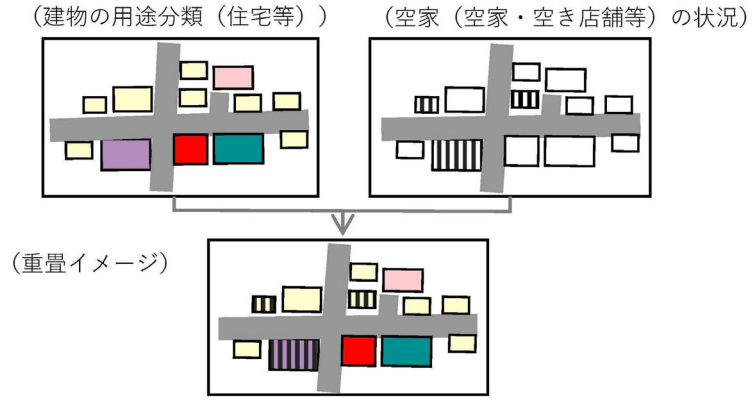
・各建物について、1:2500 の地形図に、建物用途分類の凡例により、用途別に着色した図面を作成する（作成イメージは下図を参照）。

（建物用途別現況図の凡例）

用途分類	コード	面　色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）	面　パターン
1.業務施設	401	190,30,50	なし	
2.商業施設	402	120,80,40	なし	
3.宿泊施設	403	240,140,190	なし	
4.商業系用途複合施設	404	240,110,60	なし	
5.住宅	411	240,240,160	なし	
6.共同住宅	412	250,170,160	なし	
7.店舗等併用住宅	413	245,240,90	なし	
8.店舗等併用共同住宅	414	255,0,0	なし	
9.作業所併用住宅	415	180,140,190	なし	
10.官公庁施設	421	10,120,190	なし	
11.文教厚生施設	422	250,160,50	なし	
12.運輸倉庫施設	431	40,60,140	なし	
13. 工場	441	0,100,60	なし	
14.農林漁業用施設	451	60,170,130	なし	
15.供給処理施設	452	80,80,80	なし	
16.防衛施設	453	40,50,50	なし	
17.その他	454	130,130,130	なし	
18.不明	461	190,190,190	なし	
19空家	471	255,255,255	なし	縦縞　0,0,0

※空家について、建物の用途分類と重畳して図示する場合には新たな凡例を設定する。

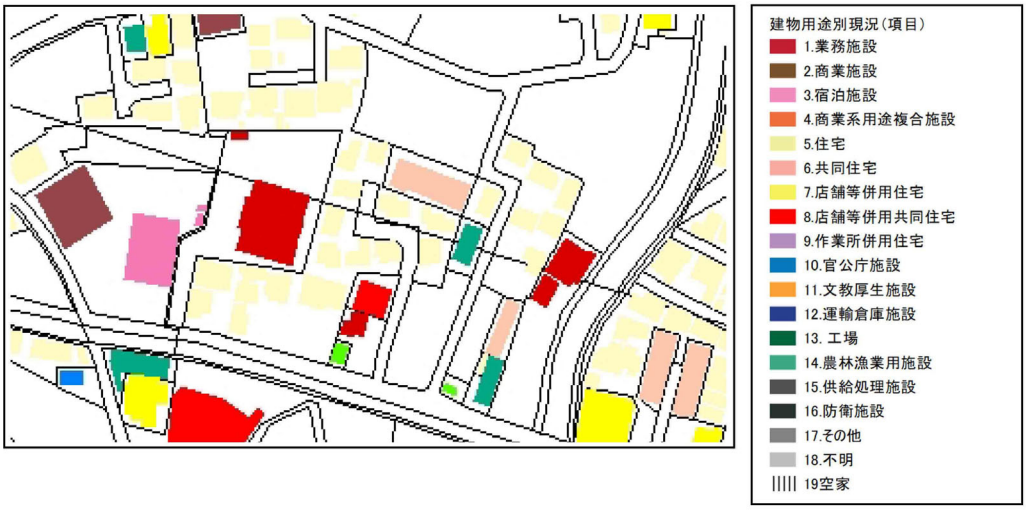
＜建物の用途分類（住宅等）と空家の重畳イメージ＞



（建物用途別現況図）

・各建物について、1:2500 の地形図に、建物用途分類の凡例により、用途別に着色した図面を作成する（作成イメージは下図を参照）。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－用途別棟数、合計面積（建築面積、延床面積）＞

①小地域単位

・小地域別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

【棟数の例】

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

大字・町名	字・丁目名	業務施設(棟)	商業施設(棟)	宿泊施設(棟)	商業系用途複合施設(棟)	住宅(棟)	共同住宅(棟)	店舗等併用住宅(棟)	店舗等併用共同住宅(棟)	作業所併用住宅(棟)	官公庁施設(棟)	文教厚生施設(棟)	運輸倉庫施設(棟)	工場(棟)	農林漁業用施設(棟)	供給処理施設(棟)	防衛施設(棟)	その他(棟)	不明(棟)	空家(棟) ※
○○町	△丁目																			
：	：																			

※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

【建築面積・延床面積の例】

・表様式は上記の棟数と同様に作成する。

・合計面積については、各小地域の用途別建築面積および用途別延床面積(㎡)をとりまとめる。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	1.業務施設			2.商業施設								
				(1)			…			(7)		
	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

（つづき）

3.宿泊施設			4.商業系用途複合施設			5.住宅			6.共同住宅		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住宅			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

11.文教厚生施設									12.運輸倉庫施設		
(1)			…			(7)			(1)		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

12.運輸倉庫施設						13.工場					
(2)			(3)			(1)			…		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

13.工場 (5)			14.農林漁業用施設			15.供給処理施設			16.防衛施設		
棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)

（つづき）

17.その他			18.不明			19.空家		
棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。
※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコートは下記のとおりとする。

コード	説明
1	棟数
2	建築面積
3	延床面積

調査項目：4-01-2　建物利用現況（階数）

■調査目的　　都市内における中高層建築物を調査し、建築状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　階数

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
③固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
④登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
⑤建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得
⑥住宅地図	：建物の位置・用途等の情報を取得が可能

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
階数	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。
・複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-2 建物利用現況（階数）では、下表のうち「階数・地上（階）」、「階数・地下（階）」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

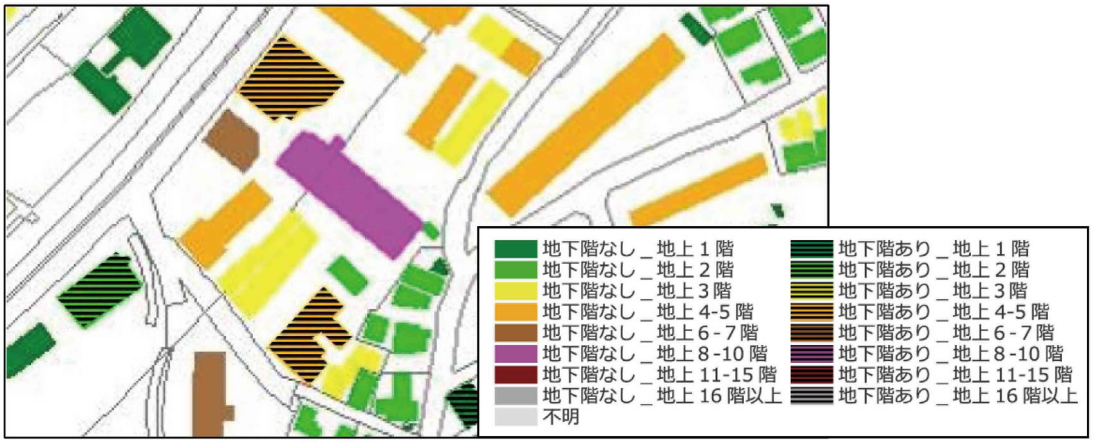
【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物階数別現況図）

・各建物について、階数別に着色した図面を作成（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－階数＞

①小地域単位

・小地域別に階数別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	地下階なし 地上１階（棟）	地下階なし 地上２階（棟）	地下階なし 地上３階（棟）	地下階なし 地上４～５階（棟）	地下階なし 地上６～７階（棟）	地下階なし 地上８～１０階（棟）	地下階なし 地上１１～１５階（棟）	地下階なし 地上１６階以上（棟）
○○町	△丁目								
：	：								

（つづき）

地下階あり 地上１階（棟）	地下階あり 地上２階（棟）	地下階あり 地上３階（棟）	地下階あり 地上４～５階（棟）	地下階あり 地上６～７階（棟）	地下階あり 地上８～１０階（棟）	地下階あり 地上１１～１５階（棟）	地下階あり 地上１６階以上（棟）	不明（棟）

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に階数別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	地下階なし 地上1階（棟）	地下階なし 地上2階（棟）	地下階なし 地上3階（棟）	地下階なし 地上4～5階（棟）	地下階なし 地上6～7階（棟）	地下階なし 地上8～10階（棟）	地下階なし 地上11～15階（棟）	地下階なし 地上16階以上（棟）
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

（つづき）

地下階あり 地上1階（棟）	地下階あり 地上2階（棟）	地下階あり 地上3階（棟）	地下階あり 地上4～5（棟）階	地下階あり 地上6～7階（棟）	地下階あり 地上8～10階（棟）	地下階あり 地上11～15階（棟）	地下階あり 地上16階以上（棟）	不明（棟）

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコートは下記のとおりとする。

コード	説明
501	地下階なし_地上1階
502	地下階なし_地上2階
503	地下階なし_地上3階
504	地下階なし_地上4-5階
505	地下階なし_地上6-7階
506	地下階なし_地上8-10階
507	地下階なし_地上11-15階
508	地下階なし_地上16階以上
511	地下階あり_地上1階
512	地下階あり_地上2階
513	地下階あり_地上3階
514	地下階あり_地上4-5階
515	地下階あり_地上6-7階
516	地下階あり_地上8-10階
517	地下階あり_地上11-15階
518	地下階あり_地上16階以上
521	不明

調査項目：4-01-3　建物利用現況（構造）

■調査目的　　都市内における建物の構造を調査し、防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　構造

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
③固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
④登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
⑤建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得
⑥住宅地図	：建物の位置・用途等の情報を取得が可能

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
構造	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-3 建物利用現況（構造）では、下表のうち「構造」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※２ 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。なお、構造に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

＜コードリスト＞

コード	説明
601	木造・土蔵造
602	鉄骨鉄筋コンクリート造
603	鉄筋コンクリート造
604	鉄骨造
605	軽量鉄骨造
606	レンガ造・コンクリートブロック造・石造
610	非木造
611	不明

【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物構造別現況図）

・各建物について、木造・非木造の別に着色した図面を作成（作成イメージは下図を参照）。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－構造＞

①小地域単位

・小地域別に構造別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

大字・町名	字・丁目名	木造・土蔵造(棟)	鉄骨鉄筋コンクリート造(棟)	鉄筋コンクリート造(棟)	鉄骨造(棟)	軽量鉄骨造(棟)	れんが造・コンクリートブロック造・石造(棟)	不明(棟)
〇〇町	△丁目							
：	：							

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に構造別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	木造・土蔵造（棟）	鉄骨鉄筋コンクリート造（棟）	鉄筋コンクリート造（棟）	鉄骨造（棟）	軽量鉄骨造（棟）	れんが造・コンクリートブロック造・石造（棟）	不明（棟）
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
601	木造・土蔵造
602	鉄骨鉄筋コンクリート造
603	鉄筋コンクリート造
604	鉄骨造
605	軽量鉄骨造
606	レンガ造・コンクリートブロック造・石造
610	非木造
611	不明

調査項目：4-01-4　建物利用現況（面積）

■調査目的　　都市内における建物の面積を調査し、狭小家屋の分布や防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　建築面積、延床面積

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例
①固定資産課税台帳：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
②登記簿　　：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
③建築確認申請　　：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
建築面積、延床面積	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-4 建物利用現況（面積）では、下表のうち「建築面積（㎡）」、「延床面積（㎡）」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※３ 登記簿等により、１階部分の床面積を建築面積とする。登記簿等の活用ができない場合は、保有する都市計画の図書等により建物毎の建築面積を計測する。。

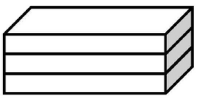
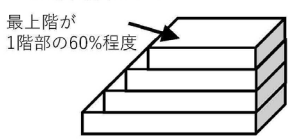
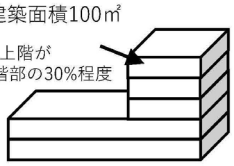
※4 登記簿等により、建物の床面積の合計を算出する。登記簿等の活用ができない場合は、次のような方法で簡易に算出する。

①建築物の形状を考慮する方法

・１階と上層階で床面積が同一でない場合を考慮するため、保有する都市計画の図書等により計測した建築面積に地上階数を掛け、さらに床面積換算係数（建物形状による係数）を掛けて算出する。床面積換算係数については、現地調査等により建物形状を確認の上決定する。

・一定の類型化により、各階の換算係数を算出することも考えられる。

（参考：延床面積の計算例、東京都土地利用現況調査（区部）実施要領を参考に作成）

種別	ア）全階層とも同一形状の建物	イ）上層部が下層部の50%以上100%未満の建物	ウ）上層部が下層部の50%未満の建物
建物例	・3階建て建物 ・建築面積100㎡ 	・4階建て建物 ・建築面積100㎡ 	・5階建て建物 ・建築面積100㎡ 
床面積換算係数	全ての階：1.00	2階建：0.90 3階建：0.85 4階建以上：0.80	2階建：0.65 3階建：0.55 4～11階建：0.45 12階建以上：0.40
延床面積の計算例	・建築面積×換算係数×階数 100×1.00×3=300㎡	・建築面積×換算係数×階数 100×0.80×4=320㎡	・建築面積×換算係数×階数 100×0.45×5=225㎡

②建築物の形状を考慮しない方法

・１階から上層階まで同一の床面積とみなして、建物利用現況図上で計測した建築面積に階数を乗算して求める。

【ｈ位置図】　　－

【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－建築面積＞

①小地域単位

・小地域別に建築面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	1500㎡超（棟）	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
○○町	△丁目									
：	：									

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	1500㎡超(棟)	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
準都市計画区域									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
701	50m2以下
702	75 m2以下
703	150 m2以下
704	500 m2以下
705	1500 m2以下
706	1500 m2超
711	不明
721	合計面積
722	平均面積

＜集計表－延床面積＞

①小地域単位

・小地域別に延床面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	3000㎡以下（棟）	3000㎡超(棟)	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
○○町	△丁目										
：	：										

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	3000㎡以下（棟）	3000㎡超(棟)	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
801	50m2以下
802	75 m2以下
803	150 m2以下
804	500 m2以下
805	1500 m2以下
806	3000m2以下
807	3000 m2超
811	不明
821	合計面積
822	平均面積

調査項目：4-01-5　建物利用現況（建築年）

■調査目的　　都市内における建物の建築年数を調査し、老朽家屋の分布など防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【a 収集項目】　建築年

【b 収集範囲】　都市計画区域

【c 収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【d 収集方法】　・固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請等から収集。

収集データの例
①固定資産課税台帳：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
②登記簿　　：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
③建築確認申請　　：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【e 留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
建築年	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【g 調書】

＜調書＞

・0401-5 建物利用現況（建築年）では、下表のうち「建築年（年)」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上(階)	階数・地下(階)	構造 ※2	建築面積(㎡) ※3	延床面積(㎡) ※4	建築年(年)	耐火構造種別 ※5	高さ(m) ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物建築年別現況図）

・建築年の区分については、下記の条件を設定する（作成イメージは下図を参照）。

○昭和 56 年以前： 昭和 56 年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分

○昭和 57 年以降： 昭和 56 年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－建築年＞

①小地域単位

・小地域別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）【棟数の例】

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	昭和46年以前（棟）	昭和47年～56年（棟）	昭和57年～平成元年（棟）	平成2年～平成11年（棟）	平成12年～平成21年（棟）	平成22年～平成31年（令和元年）（棟）	令和2年～（棟）	不明（棟）
○○町	△丁目								
：	：								

※合計面積については、各小地域の建築年別建築面積および建築年別延床面積（㎡）をとりまとめる。

※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

	昭和46年以前			昭和47年～56年			昭和57年～平成元年			平成2年～平成11年		
	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

（つづき）

平成12年～平成21年			平成22年～平成31年（令和元年）			令和2年～			不明		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合

※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。

※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
901	昭和46年以前
902	昭和47～昭和56年
903	昭和57年～平成元年
904	平成2年～平成11年
905	平成 12 年～平成 21 年
906	平成22年～平成31年（令和元年）
907	令和2年～
911	不明

調査項目：4-01-6　建物利用現況（耐火構造種別）

■調査目的　　都市内における建物の耐火構造種別を調査し、防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　耐火構造種別

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
③登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
④建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
耐火構造種別	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-6 建物利用現況（耐火構造種別）では、下表のうち「耐火構造種別」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上(階)	階数・地下(階)	構造 ※2	建築面積(㎡) ※3	延床面積(㎡) ※4	建築年(年)	耐火構造種別 ※5	高さ(m) ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※５ 建築確認申請に基づき、耐火、準耐火造、その他の別を区分する。建築確認申請等の資料から確認が困難な場合は、簡易的な区分方法として、下記の分類に該当するものは、耐火構造としてみなすことも考えられる。

＜構造による耐火建築物の一般的な判定＞

・鉄骨の軸組にコンクリートを固めてつくる RC 造
・鉄骨の軸組をレンガや石、コンクリートブロックで覆ったレンガ造
・鉄骨の軸組を鉄鋼モルタルで覆った鉄鋼モルタル造

＜建物の用途や規模による耐火建築物の判定＞

・建築基準法第 27 条により、耐火建築物としなければならない特殊建築物【別表１】に該当する建物

※なお、耐火構造種別に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

【ｈ位置図】　　－

【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－耐火構造種別＞

①小地域単位

・小地域別に耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	耐火(棟)	準耐火(棟)	その他(棟)	不明(棟)
○○町	△丁目				
：	：				

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	耐火(棟)	準耐火(棟)	その他(棟)	不明(棟)
都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				
準都市計画区域				
居住誘導区域				
都市機能誘導区域				

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1001	耐火
1002	準耐火造
1003	その他
1011	不明

調査項目：4-01-7　建物利用現況（高さ）

■調査目的　　都市内における建物の高さを調査し、防災上の安全対策検討等の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　高さ

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請等から収集。

収集データの例	
①空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
②固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
③登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
④建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
高さ	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-7 建物利用現況（高さ）では、下表のうち「高さ（m）」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上(階)	階数・地下(階)	構造 ※2	建築面積(㎡) ※3	延床面積(㎡) ※4	建築年(年)	耐火構造種別 ※5	高さ(m) ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※６ 航空測量、建築確認申請、建物階数等のデータに基づき、建物の高さを算出する。
（階高係数を用いた建物の高さの算出方法例）　建物の高さ＝ 建物階数× 階高係数

（参考： 埼玉県さいたま市の階高係数、平成28 年度建物現況調査作業報告書）

・1階の建物： 5.06
・2階の建物： 4.02
・3階以上の建物： 3.21
（3階以上の建物は、件数の多い3～15階までの階数別階高の平均値を使用）

【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物高さ別現況図）

・各建物について、高さ別に着色した図面を作成（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－高さ＞

①小地域単位

・小地域別に建築物の高さの状況をまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

大字・町名	字・丁目名	5m以下（棟）	10m以下（棟）	12m以下（棟）	15m以下（棟）	20m以下（棟）	25m以下（棟）
○○町	△丁目						
：	：						

（つづき）

30m以下（棟）	35m以下（棟）	40m以下（棟）	45m以下（棟）	45m超（棟）	不明(棟)

※建物の高さは地域差が大きいため各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に高さ別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

区域区分	5m以下(棟)	10m以下(棟)	12m以下(棟)	15m以下(棟)	20m以下(棟)
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

（つづき）

25m以下(棟)	30m以下(棟)	35m以下(棟)	40m以下(棟)	45m以下(棟)	45m超(棟)	不明(棟)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の高さは地域差が大きいため各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1101	5m以下
1102	10m以下
1103	12m以下
1104	15m以下
1105	20 m以下
1106	25 m以下
1107	30 m以下
1108	35 m以下
1109	40 m以下
1110	45 m以下
1111	45m超
1112	不明

調査項目：4-02　大規模小売店舗等の立地状況

■調査目的　　大規模小売店舗及び大規模集客施設の集積及び分布状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、大規模小売店舗/大規模集客施設への該当、開設/廃止年、延床面積、施設名称、施設用途

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　建物毎

【ｄ収集方法】　・大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等から収集。

収集データの例
大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料 ・新潟県は「新潟県大規模小売店舗一覧表」を公表 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/1195575358287.html（URL❶）

【ｅ留意事項】　・新施設及び変更（廃止含む）の届出に基づくこととし、調査時点で計画中/建設中の施設についても対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
位置、開設年、施設名等	新潟県大規模小売店舗一覧表	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	大規模小売店舗※1	大規模集客施設※1	開設年(年)	廃止年(年)※2	延床面積(㎡)	施設名称	施設用途・分類※3
①							
②							
③							
：							

※１ 該当するものに○を記載。（大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設（床面積１万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等）に当てはまるもの）

※２ 廃止の場合に廃止年を記載。

※３ 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」「ホームセンター・専門店（家具・家電・書籍等）」「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。

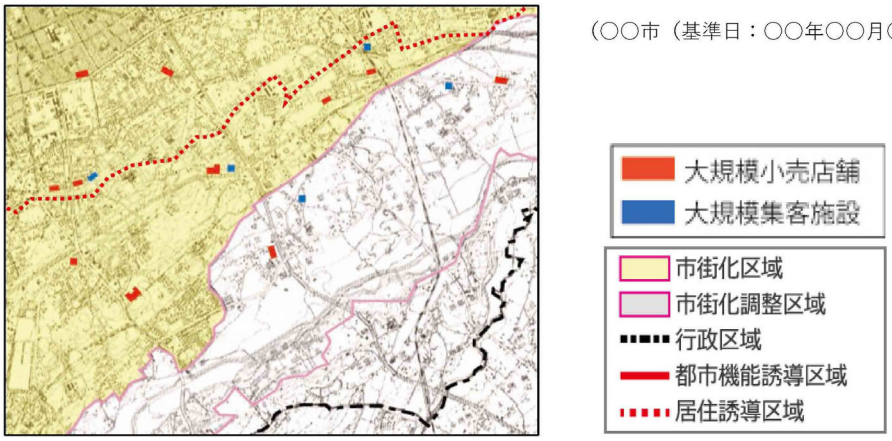
＜コードリスト＞

・調書の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1	大規模小売店舗（食品スーパー）
2	大規模小売店舗（百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場）
3	大規模小売店舗（ホームセンター・専門店（家具・家電・書籍等））
4	大規模小売店舗（その他）
5	大規模集客施設（店舗以外）

【ｈ位置図】

・大規模小売店舗等の立地状況について、建物ポリゴンデータを使用して地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。



【ｉ集計表】　　－

調査項目：4-03　住宅の所有関係別・建て方別世帯数

■調査目的　　住宅の所有関係別世帯数を調査し、持ち家、借家等の世帯状況を把握する。
住宅の建て方別世帯数を調査し、一戸建て、共同住宅等の世帯状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　住宅の所有関係別世帯数、住宅の建て方別世帯数

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　小地域毎

【ｄ収集方法】　・国勢調査から収集。
※上記にて公開されていない住宅の所有関係に関する項目については、住宅土地統計調査等で入手可能。

収集データの例
国勢調査／住宅の所有の関係別一般世帯数 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001085（URL❶）
国勢調査／住宅の建て方別世帯数 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001086（URL❷）
住宅・土地統計調査／住宅の所有の関係(5 区分)，建築の時期(7 区分)別住宅数－全国，都道府県，市区町村 https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tstat=000001127155&cycle=0&tclass1=000001129435&tclass2=000001129436&tclass3val=0（URL❸）

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
住宅の所有関係別世帯数	国勢調査または 住宅土地統計調査	最新年を記載	URL❶またはURL❸
住宅の建て方別世帯数	国勢調査	最新年を記載	URL❷

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照。

【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】　－

【ｉ集計表】

・都市計画の区分毎に世帯数をとりまとめる。
・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合には、全体面積、住宅地面積、建物数等による按分を行い集計する。

（住宅の所有関係別世帯数）　（令和○○年国勢調査　住宅の所有関係別世帯数をもとに作成）

区域区分	住宅に居住する一般世帯数（世帯）	住宅の所有関係別世帯数					
		持ち家（世帯）	公営・都市機構・公社の借家（世帯）	民営の借家（世帯）	給与住宅（世帯）	間借り（世帯）	その他（世帯）
行政区域							
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
都市計画区域外							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

（住宅の建て方別世帯数）　（令和○○年国勢調査　住宅の建て方別世帯数をもとに作成）

区域区分	主世帯数(世帯)	一戸建（世帯）	長屋建（世帯）	共同住宅				その他
				1～2階建（世帯）	3～5階建(世帯)	6～10階建(世帯)	11階建以上(世帯)	
行政区域								
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

（住宅の所有関係別世帯数）

コード	説明
04019	住宅に居住する一般世帯数
04020	持ち家世帯数
04021	公営・都市機構・公社の借家
04022	民営の借家
04023	給与住宅
04017	間借り
04018	その他

（住宅の建て方別世帯数）

コード	説明
04019	主世帯数
04020	一戸建
04021	長屋建
04022	共同住宅（1～2階建）
04023	共同住宅（3～5階建）
04024	共同住宅（6～10階建）
04025	共同住宅（11階建以上）
04026	その他

作成資料：4-04　公共公益施設等分布状況　【新潟県独自調査】

■調査目的　　不特定多数の利用者が訪れる公共公益施設や住民が日常生活で利用する利便施設について、分布状況等を調査する。

■収集方法

【ａ収集項目】　名称、種別、管理主体

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　個別単位

【ｄ収集方法】　・病院名簿、診療所名簿、社会福祉施設等・法人等名簿等から入手

収集データの例
新潟県病院名簿 https://www.pref.niigata.lg.jp/site/opendata/niigatabyouinmeibo20220401.html（URL❶）
新潟県診療所名簿 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikiiryo/niigatasinryouzyo20220401.html（URL❷）
新潟県社会福祉施設等・法人等名簿 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/fukushihoken/1196093794115.html（URL❸）
その他

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
行政施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載
介護福祉施設	社会福祉施設等・法人等名簿等	最新年を記載	URL❸
子育て支援施設	社会福祉施設等・法人等名簿等	最新年を記載	URL❸
商業施設	ｉタウンページ等	最新年を記載	適宜記載
医療施設	新潟県病院名簿、新潟県診療所名簿	最新年を記載	URL❶❷
金融施設	ｉタウンページ等	最新年を記載	適宜記載
教育施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載
文化・交流施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載
その他施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

対象番号	名称	種別コード	管理主体コード	備考
no	0101	0102	0103	0104
1				
2				

＜コード番号＞

・種別コード

種　別	code	種　別	code
行政施設	1	金融施設	6
介護福祉施設	2	教育施設	7
子育て支援施設	3	文化・交流施設	8
商業施設	4	その他施設	9
医療施設	5		

・管理主体コード

管理主体	code
国	1
県	2
市町村	3
その他	4

【ｈ位置図】

＜公共公益施設分布図＞

・調書に記載される施設の位置図を作成する。

＜凡例＞

・図面凡例

種　　別		凡　例	線色指定（RGB）
1.行政施設	国、県機関、市町村役場、支所・分庁舎、警察署、交番、消防署	灰色ドット	128, 128, 128
2.介護福祉施設	地域包括支援センター、老人デイサービスセンター、老人福祉センターなど	黄緑ドット	180, 210, 0
3.子育て支援施設	児童館・児童センター、保育所、認定こども園、子育て支援センター、母子健康センターなど	水色ドット	0, 240, 250
4.商業施設	大規模小売店舗、コンビニエンスストア・食品スーパー、劇場、映画館など	赤ドット	255, 0, 0
5.医療施設	病院、診療所	緑ドット	0, 255, 0
6.金融施設	金融機関、郵便局	紫ドット	187, 66, 246
7.教育施設	幼稚園、小・中学校、高校・大学・短期大学、専修学校その他関連施設など	青ドット	200, 50, 250
8.文化・交流施設	図書館、博物館・美術館等、地域交流センター、健康増進施設など	橙ドット	250, 130, 30
9.その他施設	公民館、集落センター、体育施設、保健センター、職業訓練校など	茶ドット	200, 100, 60

【ｉ集計表】　　－